

〔別 紙〕
様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人相生会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☒ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6番18号
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 平成元年 7月31日
- (4) 設立登記年月日 平成元年 8月 8日
- (5) 役員及び評議員
- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	医療法人相生会	福岡県宮若市本城 1636 番地	一般病床 85床
	宮田病院		療養病床 133床
病 院	医療法人相生会 墨田病院	東京都墨田区本所1丁目29番1号	一般病床 58床
病 院	医療法人相生会 福岡みらい病院	福岡県福岡市東区香椎照葉3丁目5番1号	一般病床 179床
			療養病床 239床

病 院	医療法人相生会 新吉塚病院	福岡県福岡市博多区吉塚7丁目6番29号	療養病床	143床
病 院	医療法人相生会 金隈病院	福岡県福岡市博多区金の隈3丁目24番 16号	療養病床	395床
病 院	医療法人相生会 にしくまもと病院	熊本県熊本市南区富合町古閑1012番地	一般病床 療養病床	76床 70床
診療所	医療法人相生会 どうどうクリニック	東京都大田区仲池上1丁目31番13号	一般病床	19床
診療所	医療法人相生会 ピーエスクリニック	福岡県福岡市博多区店屋町6番18号	一般病床	19床
診療所	医療法人相生会 博多クリニック	福岡県福岡市博多区店屋町6番18号	一般病床	19床
診療所	医療法人相生会 宮田病院附属 山桜クリニック	福岡県宮若市本城723番地	休止	0床
介護老人 保健施設	医療法人相生会 介護老人保健施設 光	福岡県福岡市博多区吉塚7丁目6番40号	入所定員 通所定員	100名 40名
介護老人 保健施設	医療法人相生会 介護老人保健施設 楽陽園	福岡県福岡市博多区金の隈3丁目24番 16号	入所定員 通所定員	100名 0名
介護医療 院	医療法人相生会 介護医療院かねのく ま	福岡県福岡市博多区金の隈3丁目24番 16号	入所定員	45名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
宮田病院ケアプランサービス	福岡県宮若市本城723番地	
すまいるプラン博多	福岡県福岡市博多区吉塚7丁目6番29号	
金隈介護プランサービス	福岡県福岡市博多区金の隈3丁目24番16号	
にしくまもと病院指定居宅介護支援事業所	熊本県熊本市南区富合町古閑1012番地	
福岡みらい病院ケアプランセンター	福岡県福岡市東区香椎照葉3丁目5番1号	

通所リハビリテーションれんげ草	熊本県熊本市南区富合町古閑 1012 番地	
みやわか訪問看護ステーション	福岡県宮若市本城 723 番地	
訪問看護ステーション吉塚	福岡県福岡市博多区吉塚 7 丁目 6 番 29 号	
訪問看護ステーションきんもくせい	熊本県熊本市南区富合町古閑 1012 番地	
かねのくま訪問看護ステーション	福岡県福岡市博多区金の隈 3 丁目 24 番 16 号	
福岡みらい病院訪問看護ステーション	福岡県福岡市東区香椎照葉 3 丁目 5 番 1 号	
みやわかヘルパーステーション	福岡県宮若市本城 723 番地	
サービス付高齢者向け住宅(特定施設) ホスピタウンハウス	熊本県熊本市南区富合町古閑 1012 番地	
宮田病院附属 サービス付き高齢者向け住宅 山桜	福岡県宮若市本城 723 番地	
みらい保育園	福岡県福岡市東区香椎照葉 3 丁目 5 番 1 号	
宮田病院附属山桜デイサービス	福岡県宮若市本城 723 番地	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に
【 】書で記載すること。

(3) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2 年 7 月 16 日 第 3 1 期決算(事業報告書等)報告承認の件
令和 2 年 12 月 24 日 第 3 2 期中間決算報告承認の件
監事総報酬額変更の件
令和 3 年 3 月 25 日 第 3 3 期収支予算及び事業計画承認の件

(4) 当該会計年度内に開設した主要な施設

なし

法人名 医療法人 相生会
所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6番18号

医療法人番号 00458

財 産 目 録
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額 26,764,612 千円
2. 負 債 額 19,398,706 千円
3. 純 資 産 額 7,365,906 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		10,108,723
B 固 定 資 産		16,655,888
C 資 産 合 計 (A + B)		26,764,612
D 負 債 合 計		19,398,706
E 純 資 産 (C - D)		7,365,906

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))	
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))	

法人名 医療法人 相生会

医療法人番号

00458

所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6番18号

貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	10,108,723	I 流動負債	6,747,157
現金及び預金	4,074,381	買掛金	610,860
事業未収金	4,410,192	短期借入金	2,707,003
未収入金	202,111	1年以内返済予定の長期借入金	688,608
医薬品	58,578	未払金	1,309,318
診療材料	24,820	リース債務	155,823
給食材料	49	前受金	58,271
貯蔵品	14,435	預り金	112,608
未成業務支出金	843,592	仮受金	16,942
前払費用	48,816	賞与引当金	807,183
前払金	17,279	未払消費税等	194,180
立替金	415,596	未払法人税等	86,357
仮払金	1,131		
貸倒引当金	△ 2,260		
II 固定資産	16,655,888	II 固定負債	12,651,548
1 有形固定資産	15,781,432	長期借入金	9,298,218
建物	8,501,510	リース債務	310,792
構築物	181,255	長期未払金	335,611
医療用器械備品	304,197	預り敷金	9,010
什器備品	165,991	長期前受金	2,052
車両	6,027	退職給付引当金	1,786,934
土地	6,246,766	役員退職慰労引当金	908,930
リース資産	375,683		
2 無形固定資産	75,385	負債合計	19,398,706
電話加入権	136	純資産の部	
ソフトウェア	18,620	科 目	金 額
水道施設利用権	1,528	I 出資金	7,838
温泉利用権	3,585		
リース資産	51,514	II 積立金	7,358,067
3 その他の資産	799,071	繰越利益積立金	7,358,067
出資金	169		
長期貸付金	53,022		
敷金・保証金	238,166		
長期前払費用	17,320		
長期未収入金	24,304		
保険積立金	236,292		
繰延税金資産	252,278		
貸倒引当金	△ 22,482		
資産合計	26,764,612	純資産合計	7,365,906
		負債・純資産合計	26,764,612

法人名 医療法人 相生会
所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6番18号

医療法人番号 00458

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		21,419,619
2 事業費用		
(1)事業費	20,281,386	
(2)本部費	673,375	20,954,761
本来業務事業利益		464,857
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		752,541
2 事業費用		792,947
附帯業務事業損失		40,406
事業利益		424,451
II 事業外収益		
受取利息	1,023	
その他の事業外収益	656	1,679
III 事業外費用		
支払利息	17,033	17,033
経常利益		409,098
IV 特別利益		
固定資産売却益	119	
貸倒引当金戻入	1,368	
賞与引当金戻入	24,047	25,536
V 特別損失		
固定資産除却損	3,753	3,753
税引前当期純利益		430,881
法人税・住民税及び事業税	179,131	
法人税等調整額	△ 120,197	58,934
当期純利益		371,946

様式 5

法人名 医療法人 相生会
所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6番18号

※医療法人整理番号 0 0 4 5 8

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

- (注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。
2 該当する取引がない場合には該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 相生会

理事長 入江 伸 殿

私どもは、医療法人相生会の令和2会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私どもは、理事その他職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事その他職員の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、監査法人北三会計社の監査の状況及び結果を参考にして、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和3年6月15日

医療法人 相生会

監事

津上 雅博

監事

栗原 英雄

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法 但し、未成業務支出金は個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

③ 長期前払費用

均等償却によっています。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付の対象となる職員数は300人以上ですが、年齢や勤務期間に偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税は当期の費用として処理しています。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、確定した会計年度に一括して収益として計上しています。

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額方式により圧縮記帳しています。

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

8 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額
土 地	6,075,480 千円
建 物	7,944,723 千円
計	14,020,203 千円

【担保に係る債務】

科 目	金 額
短期借入金	2,707,003 千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	9,986,826 千円
計	12,693,829 千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 有形固定資産の減価償却累計額 16,797,573千円

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりです。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建 物	1,358,876 千円	973,861 千円
医療用器械備品	5,197 千円	3,573 千円
什器備品	22,810 千円	5,225 千円
車 両	88,619 千円	46,298 千円
ソフトウェア	4,976 千円	3,257 千円
計	1,480,480 千円	1,032,216 千円

③ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

未払事業税	3,529 千円
減価償却超過額	34,075 千円
賞与引当金	233,760 千円
未払金	504 千円
退職給付引当金	517,496 千円
役員退職慰労引当金	263,226 千円
繰延消費税	32,290 千円
医業未収入金	4,744 千円
繰延税金資産小計	1,089,627 千円
評価性引当額	△837,349 千円
繰延税金資産合計	252,278 千円

④ 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

該当なし

※ 記載金額については、表示単位未満の端数がある場合は、これを切り捨てて表示しています。